

# 総務企画委員会行政視察報告書

報告者名	委員長 森 久往
視察日	① 令和8年4月23日（木）～ ② 令和8年4月24日（金）
視察場所	① 福岡県北九州市 / ② 山口県下関市
参加者	森 久往（委員長）、岡田 勉（副委員長）、 小野林 治三夫、早乙女 実、スperl・デルフィン、阿部 博、小林 昌子、 （随行：事務局 井阪 弘樹、大西 摩紀子）
視察項目	① Z世代課の取組について ② 投票率向上の取組について
<b>所 感</b>	
<p>① 4月23日（木）福岡県北九州市 ～Z世代課の取組について～</p> <p>●北九州市の概要（令和7年9月1日現在）</p> <p>人 口 900,494人 世帯数 439,470世帯 面 積 492.5 km<sup>2</sup></p> <p>北九州市は福岡県北東部に位置する政令指定都市で、1963年に門司市・小倉市・若松市・八幡市・戸畑市の5市が合併して誕生し、九州の玄関口として発展してきた都市である。市内には官営八幡製鉄所が立地し、日本の近代化を支えた工業都市として発展してきた。また、公害問題を克服した経験を活かし、現在は環境分野の先進都市として知られている。さらに、小倉駅を中心とした鉄道網や港湾、高速道路など交通インフラが充実しており、本州と九州を結ぶ交通・物流拠点となっている。近年はSDGs推進やデジタル化、若者支援施策などにも取り組んでいる自治体である。</p> <p>●視察内容 〈視察目的〉</p> <p>北九州市では、全国初となる「Z世代課」を設置し、若者の発想や価値観を行政施策に反映させることで、若者の挑戦を後押しし、まちの活性化につなげる先進的な取組を進めている。</p>	



本視察では、Z世代課設置の経緯、組織体制、具体的な施策内容、若者との関係構築の手法、事業効果及び今後の展望について調査し、本市における若者施策や地域活性化施策の参考とすることを目的として実施した。

#### 〈視察概要〉

北九州市Z世代課は、令和6年4月に全国初の専門組織として、若い世代のニーズ・価値観を学び、時代の変化にスピーディーに対応することで持続可能な北九州市となることを目的に設置され、若者の自由な発想や挑戦を行政施策やまちづくりに反映させる取組を推進している。

組織は平均年齢29.2歳という16名で構成（うち兼務職員12名）された組織である。若者の価値観や時代の変化を学び、それを庁内各部署へ共有することで、縦割り行政を超えた政策展開を図っている。

主な取組としては以下の内容が紹介された。

#### ○Z世代課はみだせコンテスト

若者の自由な発想による地域課題解決提案を募集し、採択者には最大300万円補助と伴走支援を実施

#### ○Z世代パートナーズ制度

若者を市政の審議会やプロジェクトへの参画を促し、政策形成への直接的な関与を促進

#### ○民間企業・市民との取組

金融機関、交通事業者、民間企業等と協働し、若者の挑戦機会や活躍の場を創出  
若者を単なる「支援対象」とするのではなく、「共に学び、まちをつくるパートナー」と位置付けている点が大きな特徴であった。

#### 〈所感〉

今回の視察を通じて、北九州市の取組は、単なる若者支援施策ではなく、若者の価値観を起点に行政のあり方そのものを変革しようとする非常に先進的な取組であると感じた。特に印象的であったのは、行政が若者を受け身の存在として扱うのではなく、主体的にまちづくりへ参画する対等なパートナーとして位置付けている点である。また、若者の価値観や行動特性を丁寧に分析し、それに応じた伴走支援や情報発信を行うことで、多くの若者の参画を引き出していることは大変参考となった。本市においても、若年層の定住促進や地域活性化を進めるうえで、若者の声を施策へ反映する仕組みづくりが必要であると感じた。直ちに北九州市と同規模の組織設置は難しいとしても、既存の若者団体や地域活動団体との連携強化、若者の意見を政策形成へ反映する仕組みづくり、情報発信の強化など、取り組める部分から着実に進めるべきである。

今回の視察で得た知見を踏まえ、本市の実情に即した若者参画のあり方について、引き続き検討を進めていきたい。

②4月24日（金）山口県下関市  
～投票率向上の取組について～

●下関市の概要（令和8年3月末日現在）

人 口 238,154人  
世帯数 127,068世帯  
面 積 716.28km<sup>2</sup>

下関市は山口県の西端、本州最西端に位置し、関門海峡を隔てて北九州市と向い合う山口県最大級の中核市である。平成17年2月に旧下関市と旧豊浦郡4町（菊川町、豊田町、豊浦町、豊北町）が合併し、新たな下関市として発足した。三方を海に囲まれた地理的特性から、古くから九州と本州を結ぶ交通・物流の要衝として発展し、関門橋や港湾を通じた交流拠点となっている。壇ノ浦古戦場や巖流島など歴史的資源を有し、幕末維新ゆかりの地としても知られる。全国有数のフグの取扱量を誇る他、角島や川棚温泉など豊かな観光資源にも恵まれ、水産業・観光業を中心に地域経済を支えている。近年は中心市外地活性化や広域連携によるまちづくりを進めている自治体である。



●視察内容

〈視察目的〉

下関市では、若者自らが選挙啓発活動を企画・運営する「選挙啓発サポーター制度」を導入し、若者層への効果的なアプローチを展開していることから、その制度設計や運営方法、具体的な活動内容及び成果・課題等を調査し、本市における投票率向上施策の参考とすることを目的として視察を実施した。

〈視察概要〉

下関市では、令和3年に若者層の政治・選挙への関心を高めることを目的に「選挙啓発サポーター」を設置した。サポーターは満18歳から満25歳までの者で市内に在住または在学、在勤する者などの条件を付して公募し、主に大学生を中心とした若者が任命されている。現メンバーは社会人1名、下関市立大学9名、水産大学校1名の合計11名で構成されている。任期は1年間で現在5期目となっており、選挙管理委員会と連携しながら主体的に啓発活動を行っている。

主な活動内容としては下記の内容であった。

- ・月1回の定例会や地域コミュニティフォーラムへの参加
- ・市内の高校や小学校への出前授業や模擬選挙
- ・若者選挙ネットワークオンライン交流会の開催や参加
- ・SNSを活用した選挙期日のカウントダウン発信
- ・商業施設と連携した「選挙割」や選挙スタンプラリーの実施
- ・近隣の若者選挙啓発グループとの交流
- ・選挙啓発動画の作成

特に特徴的であったのは、行政主導ではなく、若者自身が企画立案し、自ら事業者への協力依頼やプレゼンテーションを行っている点である。行政は公平・公正な選挙執行の立場を維持しつつ、若者の自由な発想を後方支援する形で運営されていた。また、活動を通じてサポーター自身が社会参加意識を高め、就職活動においても自己PRにつながる等、副次的な効果も生まれているとの説明を受けた。

#### 〈所感〉

下関市の取組は、若者層に対し単に投票を呼びかけるだけでなく、若者自身を主体者として巻き込み、選挙を自分事として捉えさせる仕組みづくりが非常に効果的であると感じた。特に若者が同世代に向けて発信することで、行政職員による一方的な啓発よりも共感を得やすく、実効性の高いアプローチとなっている点が大いに参考になった。また、商業施設との連携やSNSの活用など、柔軟な発想を行政が受け止め支援する市政が印象的であった。

一方で、投票率向上の効果を数値化して明確に表すことの難しさやサポーターの継続確保、活動のマンネリ化防止などの課題も共有された。

本市においても若者が政治や地域課題に主体的に係る機会を創出し、議会や行政との直接的な対話の場を設けることが重要であると感じた。下関市の事例を参考に、若年層が関心を持ちやすい仕組みづくりや、将来的な投票行動につながる継続的な主権者教育について検討していきたい。